

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が長く求められる中、就労継続支援事業所の生産活動は、特に大きな影響を受けており、このままでは、事業継続自体が困難になり、地域の障害福祉サービスの基盤、ひいては障害者の働く場が失われかねない状況。
- このため、就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用などについて支援し、生産活動の存続を下支えすることを通じ、引き続き、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図る。

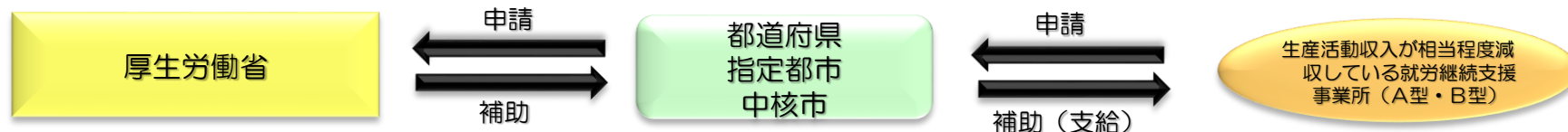
事業内容

直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所(A型・B型)に対し、次の費用などについて支援を行う。

＜対象として想定される生産活動の再起に要する費用などの主な例＞ ※他の経営支援施策を受けている場合は除く

- ・ 生産活動収入の減収下においても生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用
- ・ 生産活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス等に要する費用
- ・ 通信販売、宅配、ホームページ製作等新たな販路拡大等に要する費用
- ・ 新たな生産活動への転換等に要する費用
- ・ 在庫調整等に要する費用や風評被害への対応等に係る広報活動に要する費用 等

事業スキーム等



＜実施主体、補助率＞

実施主体: 都道府県・指定都市・中核市

補助率: 国10/10

1事業所当たり最大50万円

令和2年度2次補正予算案:4.1億円

概 要

- 活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障害者については、在宅生活から円滑に職場復帰を図ることが重要。また、離職した障害者等の再就職支援に当たっても、就職活動の基盤となるきめ細かな生活支援が必要。
- このため、在宅生活から円滑に職場復帰に向けた橋渡し支援と、離職した障害者等の再就職に向けた生活支援をきめ細かに実施するため、**障害者就業・生活支援センターの生活支援体制の強化**等を実施。

実施主体・補助率等

実施主体：都道府県

補助率：国1/2、都道府県1/2

センター数：335カ所（令和2年5月時点）

令和2年度予算：一（※当初予算の既定経費で実施）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により、大きな影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動について、その再起に向け、**都道府県域を越えた広範な地域から作業等の受注量を確保**することが重要。
- このため、緊急事態宣言解除後を視野に、**就労継続支援事業所の全国的な受発注を進めるため**、その取組実績がある法人のノウハウを活かし、その法人が、全国の共同受注窓口の取組事例を収集・整理するとともに、自らも**各地の共同受注窓口を通じた全国的な受発注の推進支援を実施**。

実施主体

○民法法人、NPO法人、社会福祉法人 等

事業内容

- 全国の共同受注窓口の取組事例を収集・整理
- 都道府県域を越えた受発注体制モデルの構築
- 全国的な受発注の推進につながっている実事例の横展開に向けた周知・広報
- 工賃向上計画支援等事業等とも連携した共同受注窓口の機能強化・活性化の実施
- 支援を実施した結果、全国的な受発注の推進につながった事例の国への報告

<事業スキーム>

